

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 20 年 8 月調査結果

平成 20 年 9 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（8月）

8月の現状判断DIは、前月比1.0ポイント低下の28.3となり、5か月連続で低下した。

家計動向関連DIは、身近な商品の価格上昇によって消費者の節約志向が続く中、テレビでのオリンピック観戦による外出の手控えや、局地的な雷雨を伴う大雨の影響も加わり、低下した。企業動向関連DIは、原材料価格上昇の影響が続いているものの、一部で原油価格上昇に頭打ち感が出てきたこともあり、ほぼ横ばいとなった。雇用関連DIは、新規求人数において減少傾向が続いているものの、「悪化」と判断する人が減り、「変わらない」と判断する人が増えたことから、上昇した。

8月の先行き判断DIは、前月比1.2ポイント上昇の32.0となり、6か月ぶりに上昇した。

先行き判断DIは、身近な商品の価格上昇による消費意欲の減退が続くとみられるものの、ガソリン価格の低下による影響への期待感が一部でみられたことなどから、家計部門を中心に上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気の現状は厳しいとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5 . 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	財団法人 日本経済研究所
	南関東	財団法人 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6 . 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	116人	89.2%	近畿	290人	259人	89.3%
東北	210人	195人	92.9%	中国	170人	166人	97.6%
北関東	200人	177人	88.5%	四国	110人	88人	80.0%
南関東	330人	288人	87.3%	九州	210人	186人	88.6%
東海	250人	223人	89.2%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,836人	89.6%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、28.3となった。企業動向関連、雇用関連のDIは上昇したものの、家計動向関連のDIが低下したことから、前月を1.0ポイント下回り、5か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を17か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断DI
(DI)

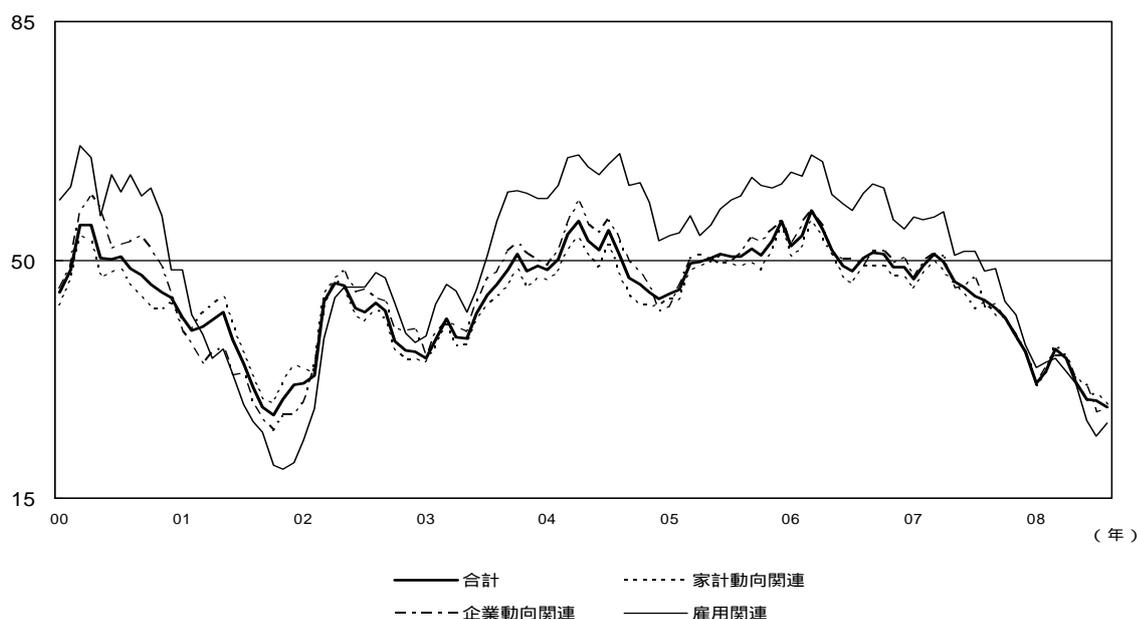
	年	2008						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計		36.9	35.5	32.1	29.5	29.3	28.3	(-1.0)
家計動向関連		37.4	35.6	32.0	29.3	30.6	28.8	(-1.8)
小売関連		35.9	34.4	30.7	29.1	30.7	27.6	(-3.1)
飲食関連		36.3	34.5	30.4	26.8	27.3	28.8	(1.5)
サービス関連		41.0	38.4	34.9	30.3	33.0	31.9	(-1.1)
住宅関連		36.9	36.3	32.2	28.8	24.4	25.6	(1.2)
企業動向関連		36.0	35.9	32.6	31.4	27.7	28.1	(0.4)
製造業		35.5	37.0	33.9	31.5	27.8	29.1	(1.3)
非製造業		36.2	34.9	31.3	31.1	28.0	27.5	(-0.5)
雇用関連		35.5	33.6	31.9	26.4	24.1	26.0	(1.9)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2008	6	0.7%	5.3%	25.3%	48.6%	20.1%	29.5
	7	1.0%	6.6%	24.2%	45.0%	23.2%	29.3
	8	0.8%	4.3%	26.1%	45.2%	23.6%	28.3
(前月差)		(-0.2)	(-2.3)	(1.9)	(0.2)	(0.4)	(-1.0)

図表3 景気の現状判断DI

(DI)



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、32.0となった。企業動向関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を1.2ポイント上回り、6か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を15か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2008

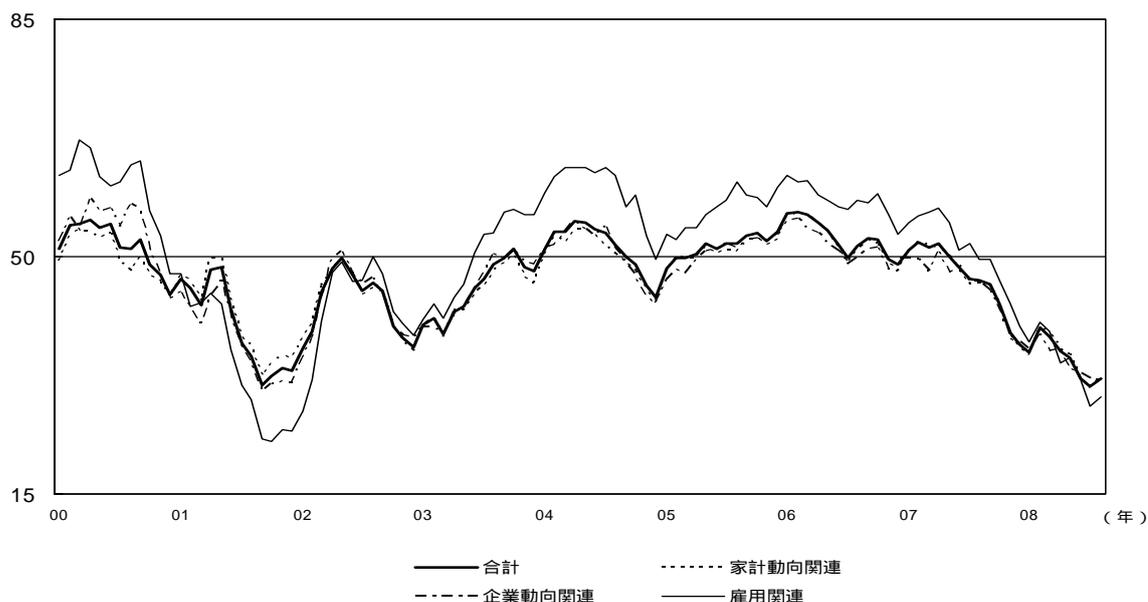
	月 3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計	38.2	36.1	35.1	32.1	30.8	32.0	(1.2)
家計動向関連	38.8	36.3	35.6	31.8	30.7	32.5	(1.8)
小売関連	37.6	35.5	34.6	30.6	29.7	31.6	(1.9)
飲食関連	33.3	34.5	33.2	28.9	27.9	31.2	(3.3)
サービス関連	43.2	38.9	39.3	35.0	34.2	35.4	(1.2)
住宅関連	35.7	35.8	31.9	32.3	28.6	29.9	(1.3)
企業動向関連	36.1	36.4	33.3	32.8	32.1	31.8	(-0.3)
製造業	36.8	36.8	34.2	34.2	33.7	32.0	(-1.7)
非製造業	35.2	35.7	32.5	31.6	31.0	31.3	(0.3)
雇用関連	39.0	34.4	35.2	31.8	28.0	29.3	(1.3)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2008 6	0.7%	6.6%	31.6%	42.2%	18.8%	32.1
7	0.8%	5.0%	31.7%	41.6%	20.9%	30.8
8	0.4%	6.3%	35.0%	37.5%	20.8%	32.0
(前月差)	(-0.4)	(1.3)	(3.3)	(-4.1)	(-0.1)	(1.2)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域中、5 地域で上昇、6 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは中国（0.8 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは九州（4.0 ポイント低下）であった。

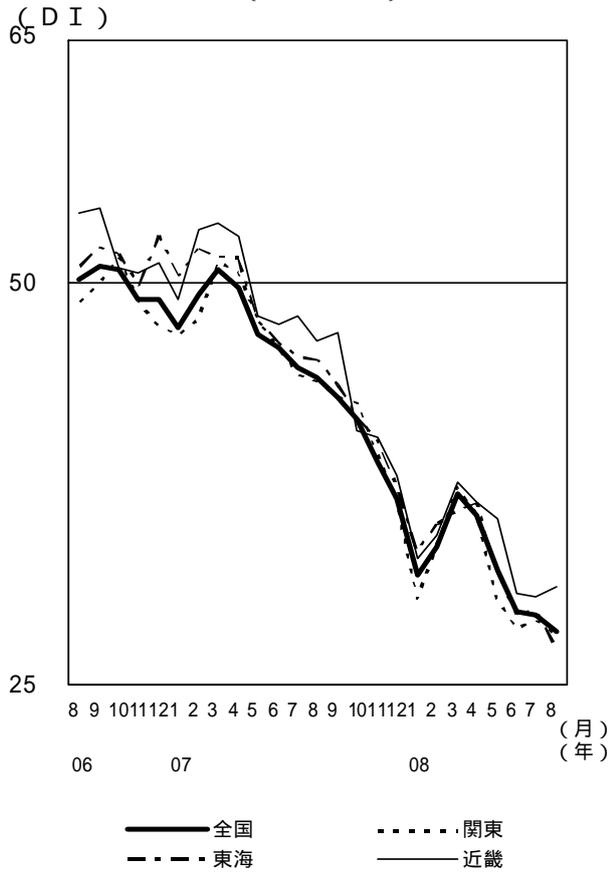
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2008 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		36.9	35.5	32.1	29.5	29.3	28.3	(-1.0)
北海道		37.5	36.4	33.9	30.1	28.7	29.1	(0.4)
東北		35.0	33.9	30.3	29.9	26.9	25.9	(-1.0)
関東		37.3	35.6	30.3	28.5	29.0	28.0	(-1.0)
北関東		34.1	33.0	28.4	27.4	28.8	27.3	(-1.5)
南関東		39.3	37.2	31.5	29.2	29.1	28.4	(-0.7)
東海		35.8	36.3	32.0	29.4	29.6	27.2	(-2.4)
北陸		35.9	33.3	30.8	29.6	31.6	32.3	(0.7)
近畿		37.6	36.3	35.3	30.7	30.5	31.1	(0.6)
中国		37.1	36.0	34.1	31.4	29.3	30.1	(0.8)
四国		38.5	33.7	30.7	27.8	28.6	26.1	(-2.5)
九州		36.2	34.6	31.5	27.9	29.3	25.3	(-4.0)
沖縄		42.9	41.0	38.1	32.4	32.9	33.3	(0.4)

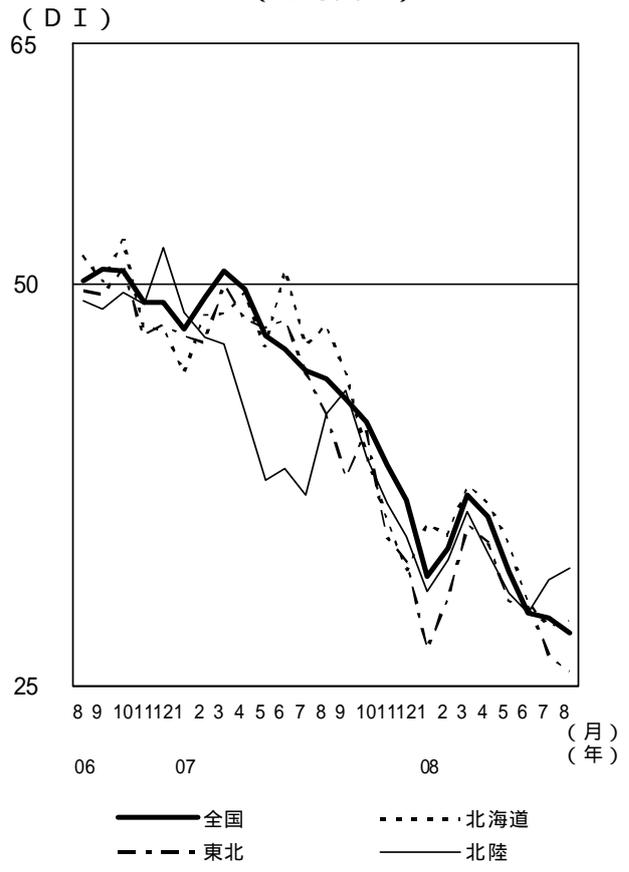
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2008 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		37.4	35.6	32.0	29.3	30.6	28.8	(-1.8)
北海道		39.2	39.0	35.0	30.6	27.8	28.4	(0.6)
東北		36.2	34.4	31.2	29.6	28.9	25.4	(-3.5)
関東		37.5	36.3	30.6	28.6	30.6	28.8	(-1.8)
北関東		34.5	34.5	28.2	28.4	30.8	27.6	(-3.2)
南関東		39.5	37.4	32.1	28.7	30.5	29.5	(-1.0)
東海		35.8	35.5	31.6	30.2	32.1	29.3	(-2.8)
北陸		37.1	34.9	30.5	32.5	34.2	32.4	(-1.8)
近畿		37.4	35.5	34.3	30.3	31.5	30.8	(-0.7)
中国		36.5	34.7	33.1	28.8	29.7	31.0	(1.3)
四国		40.9	33.6	29.3	26.3	28.8	25.0	(-3.8)
九州		38.0	35.4	32.3	28.0	30.9	26.2	(-4.7)
沖縄		41.3	36.5	33.0	27.0	33.0	33.0	(0.0)

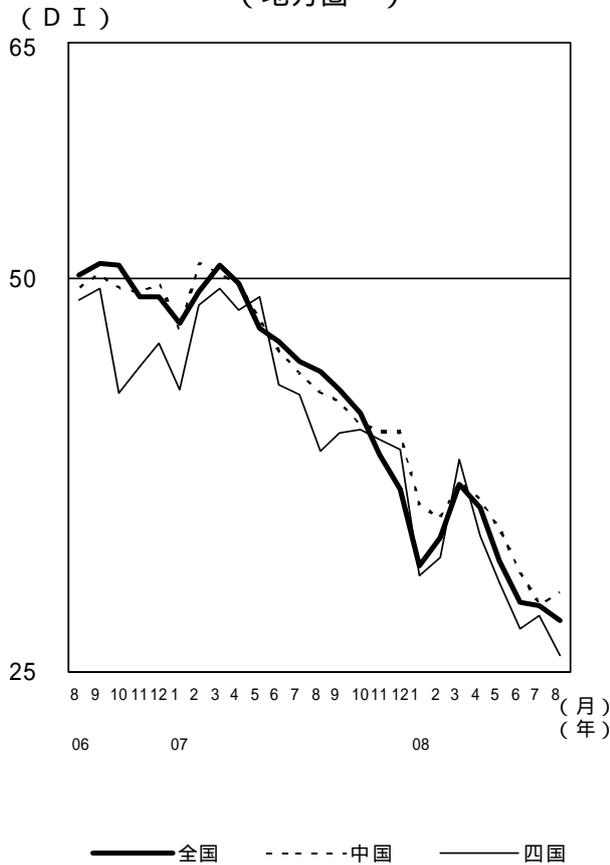
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



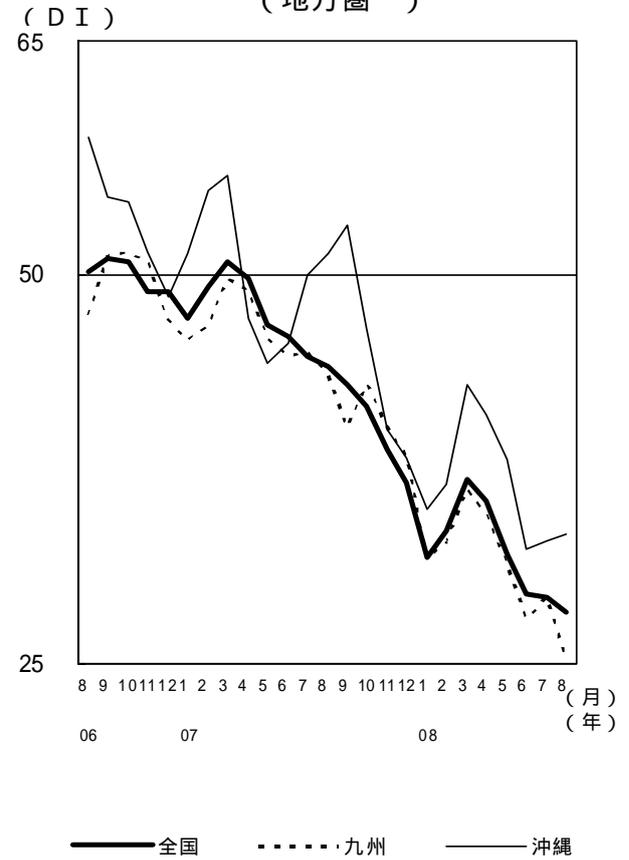
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは北陸（4.5 ポイント上昇）、最も上昇幅が小さかったのは四国（0.2 ポイント上昇）であった。

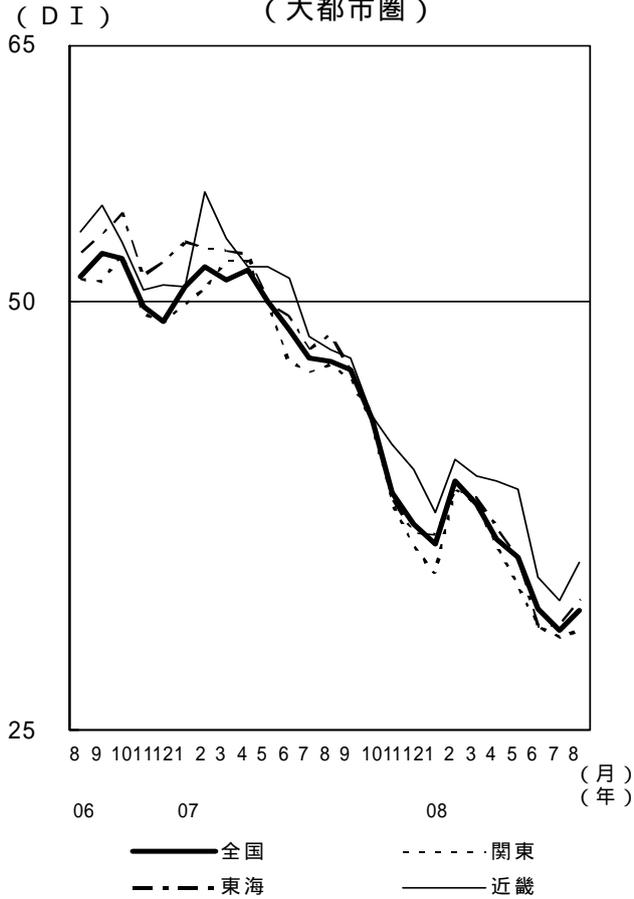
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2008 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		38.2	36.1	35.1	32.1	30.8	32.0	(1.2)
北海道		39.0	39.6	35.7	36.1	29.4	29.7	(0.3)
東北		36.4	32.6	32.4	30.6	29.6	30.1	(0.5)
関東		38.2	35.7	33.4	31.0	30.4	30.8	(0.4)
北関東		36.2	32.7	31.8	30.3	29.3	30.1	(0.8)
南関東		39.5	37.6	34.3	31.4	31.0	31.3	(0.3)
東海		38.6	36.8	35.0	31.1	31.0	32.6	(1.6)
北陸		36.1	34.3	34.8	30.4	30.1	34.6	(4.5)
近畿		39.8	39.5	39.0	33.9	32.5	34.8	(2.3)
中国		39.6	37.2	37.2	33.6	30.6	33.1	(2.5)
四国		39.6	35.3	35.2	32.2	30.2	30.4	(0.2)
九州		35.3	32.9	33.3	31.2	30.5	30.8	(0.3)
沖縄		41.0	40.4	41.3	34.5	37.5	39.1	(1.6)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2008 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		38.8	36.3	35.6	31.8	30.7	32.5	(1.8)
北海道		38.0	39.9	35.6	36.4	28.1	25.9	(-2.2)
東北		38.5	32.7	32.4	30.7	29.6	31.8	(2.2)
関東		39.1	36.1	34.1	30.3	31.5	32.0	(0.5)
北関東		38.2	33.3	32.6	29.3	30.0	29.8	(-0.2)
南関東		39.6	37.8	35.0	30.9	32.4	33.3	(0.9)
東海		38.8	36.8	36.6	32.9	31.9	34.5	(2.6)
北陸		37.5	34.2	37.9	30.6	28.7	33.8	(5.1)
近畿		39.8	40.2	39.3	33.7	31.7	34.9	(3.2)
中国		38.9	37.5	36.2	32.3	30.3	34.1	(3.8)
四国		39.2	34.4	34.5	30.0	30.1	29.7	(-0.4)
九州		37.8	33.8	35.2	30.8	30.5	31.3	(0.8)
沖縄		38.5	36.5	39.0	34.0	33.0	40.0	(7.0)

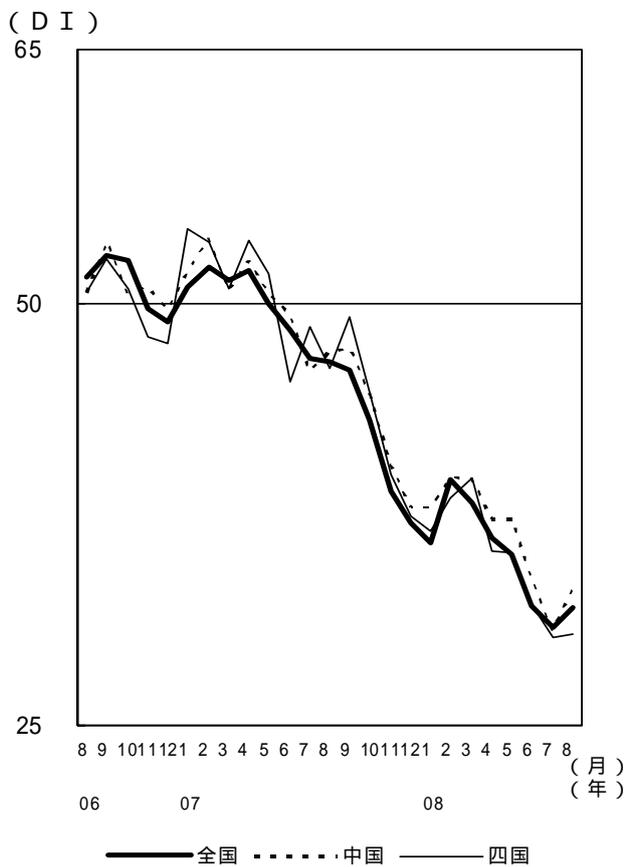
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



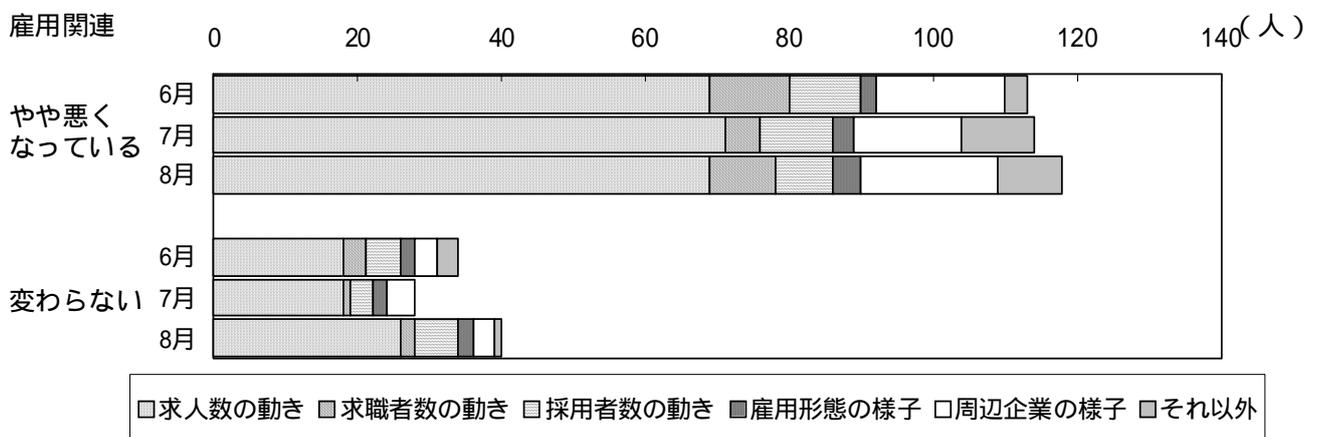
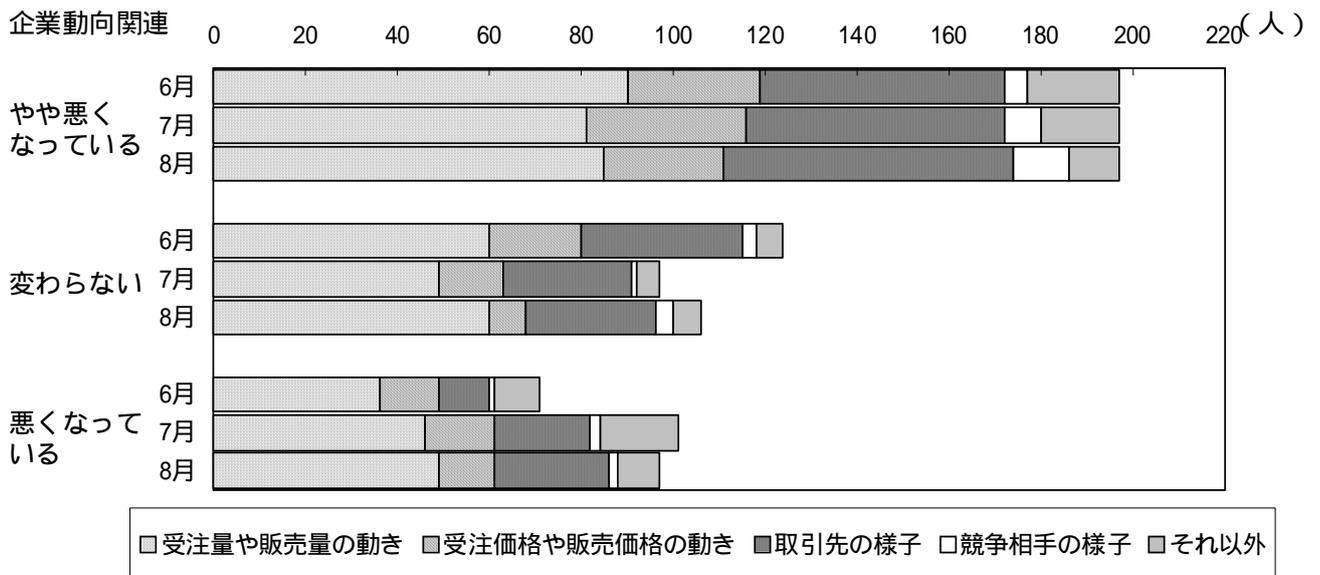
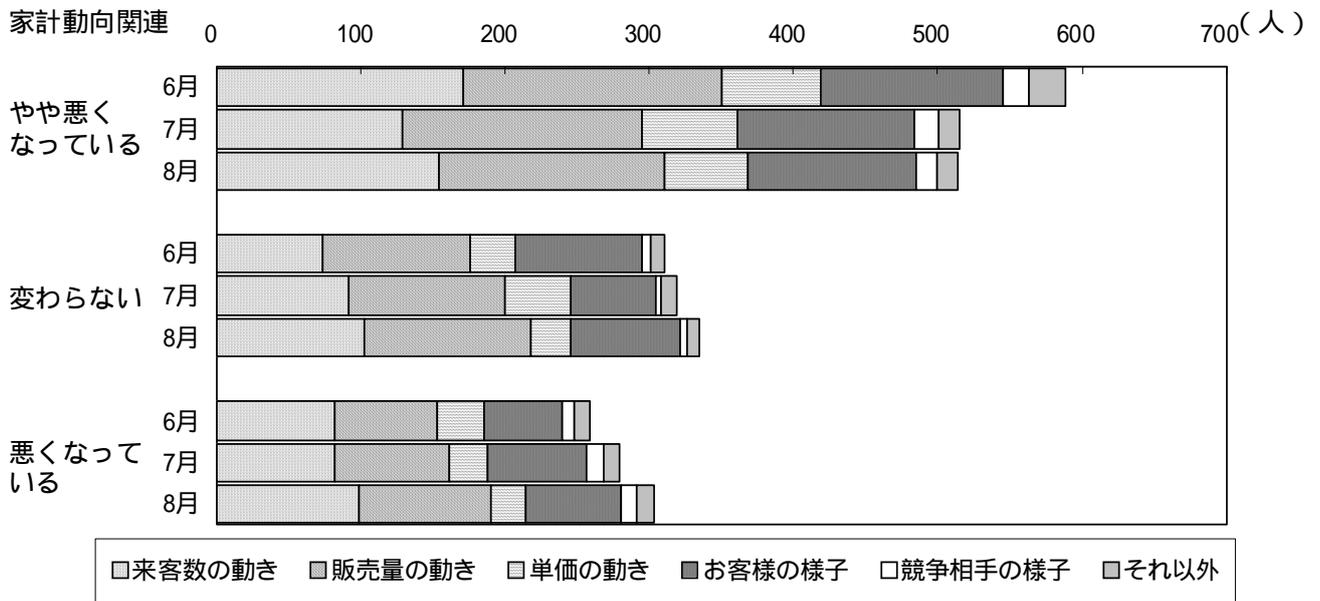
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今月は少雨、高気温などで野菜の相場が大幅に下落した。これが食品値上げ等で増えている内食に追い風となり、販売点数は増加している。盆も売上が伸び、下旬は気温が下がり、鍋物商材など少し高単価の商品が伸びている（近畿＝スーパー）。 ・ 例年より早く、いきなり涼しくなってきたので、夏物が売れにくくなっている。反面、秋物の動きが良い。特に初秋物のブーツ関係が動いている（中国＝衣料品専門店）。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 衣料品全般は厳しさが続いている。特に、下旬の急激な気温低下で、夏物最終セールへの動きは悪く、秋物立ち上がりも実需に至っていない。食料品は、夏休みの外出控えの影響もあり中食の需要増がみられ、単価の上昇もあり、堅調である。一方、レストランはオリンピックの影響で全般的に厳しい。来客数も前年割れと厳しい（南関東＝百貨店）。 ・ 北京オリンピックが終了し、好調に推移してきたテレビの売上也低調になった。エアコンは前年8月が異常に売れたため、今月は大幅な前年割れとなった。他の商品は相変わらず不振である（北陸＝家電量販店）。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 今月の販売量は、前年比90%となっている。盆明けにマイナーチェンジの新車発表会を2週連続で実施したが、土日でも店舗の盛り上がりは全くない（東海＝乗用車販売店）。 ・ 例年よりも前半の来客数が悪い。都心部の店舗は旧盆後から盛り返して95%ぐらいにはなっているが、車を使う郊外型の店舗は例年の60%ぐらいで、全く来客数が取れていない（沖縄＝その他飲食〔居酒屋〕）。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出を中心に鋼材需要が堅調に推移している（中国＝鉄鋼業）。 ・ 中国産食品問題等による国産志向の高まりから、加工メーカー用の納品は相変わらず好調である。ただし、スーパー関連等は諸々の値上げで消費者の防衛意識が強く、あまり伸びていない（九州＝農林水産業）。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 物量は前年並みを確保しているが、燃料も高い状況が続き、利益確保が厳しい。運賃転嫁等を荷主に交渉しているが、原材料の高騰により荷主も厳しい状況である。また、燃油サーチャージ等も法的な基準が無く、決め手が無い状況である（北関東＝輸送業）。 ・ 西日本地区では、地場の土木・建設業者の倒産が続いており、建設業界の景況は悪化している。それを受けて中小のクレーン業者・運送業者の廃業も続出している。クレーンを販売できるユーザー層が絞られてきている（四国＝一般機械器具製造業）。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ マンション販売の不振により、不動産業者の建設計画の中止が相次ぎ、受注環境が大幅に悪化してきた（北陸＝建設業）。
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 販売サービス関係の求人数が目立っていたが、お盆休みもあり、製造関係の自動車関連、電子、石油製品、住宅関連は伸び悩んでいる（北関東＝人材派遣会社）。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共事業の縮小や、原油・物価高騰の影響が大きい建設業を中心に解雇者が増加しており、前年と比べ2倍以上となっている（東北＝職業安定所）。 	
先行き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル化の普及は追い風、オリンピック終了は向かい風である（南関東＝通信会社）。 ・ ガソリン価格が若干低下する見込みであるため、消費は今後も横ばいか、少しずつ増える可能性もある（東海＝一般小売店〔土産〕）。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 一部の商品やガソリンの値下げが進むが、漁業などの一次産業で操業休止などの措置をとっており、消費者全体の不安をあおっている（北海道＝コンビニ）。 ・ 衣料品では秋物商材の供給が窮屈で、この傾向は冬にかけても懸念材料である。メーカーでは今年の秋冬物の受注が落ち込み、来年の春夏物への切替えを早めたためとみられる。商品がなくては、売上減も避けられない（北陸＝商店街）。
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設機械部品は多少増加しているが、自動車関連の部品は若干減少気味である（北関東＝一般機械器具製造業）。 ・ 原油価格の下落や円安傾向が追い風になると期待していたが、目先の受注は芳しくない。当面は今月並みの低水準が続く（近畿＝化学工業）。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 完成車メーカーからの受注の減少を背景に、部品メーカーが設備投資を一層控えるのは必至である。今後は関連産業にも影響が広がる（東海＝輸送用機械器具製造業）。 ・ 材料値上げや外注の加工費アップの要請が相次いでいる。また、中国から部品輸入をしているが、中国の物価上昇により仕入値もアップするため、大幅な負担増となる（中国＝その他製造業〔スポーツ用品〕）。
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3か月前と傾向は変わっていない。求人数は前年を20%下回っているなど、先月に続き底ばいしている状況であり、今後も変わらない（北海道＝求人情報誌製作会社）。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物価の上昇による家計への圧迫で、パート求職者の増加が目立っている。さらに先行き不安から、在職求職者が退職の意思表示をせずに、より良い転職先を探すケースも増え、しばらくはこれらの動きが続く（近畿＝職業安定所）。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

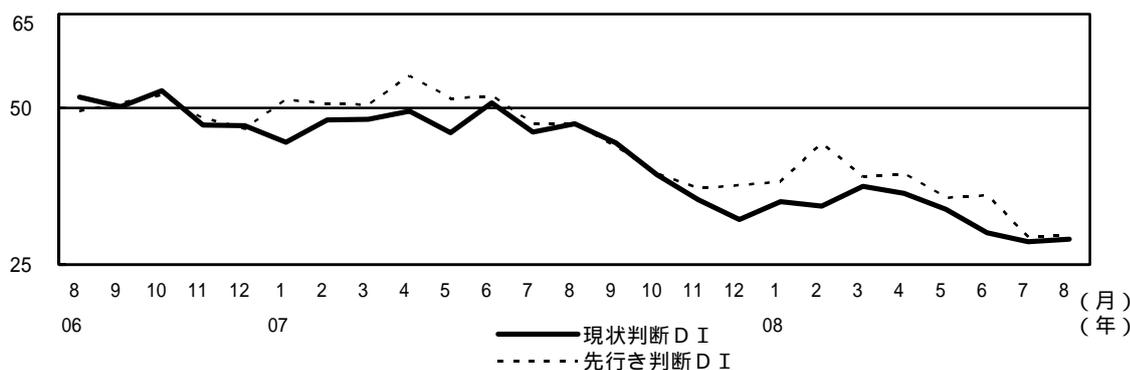


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	・中旬までセール品は堅調に推移した。お盆明けは平年より気温が低く推移したため、秋物ファッションの動きに期待したが、実際は動きが鈍く、期待外れの展開であった。市内中心部の人出がお盆頃から目に見えて減少したが、北京オリンピックの開催と消費者の節約マインドの上昇により、外出を控え家で過ごす人が多くなっている(百貨店)。	
		・例年より気温が低いことから、飲料水やアイスクリームなど利益率の高い商品の販売量が減少している。来客数は前年を上回っているが、売上、利益は苦戦している(コンビニ)。	
	×	・北京オリンピックの影響もあり、客足がかなり遠のいている。地元建設業の大型倒産もあり、建設業界の人が街に出る機会が減り、今まで以上に活気がなくなっている(スナック)。	
	企業動向関連	・住宅着工数の減少に伴い家具の市場も縮小している。特に、地方都市での減少が顕著である。請負物件も件数が減っている(家具製造業)。	
		×	・燃料高騰が少し下火になっている感じがあるが、例年と比べるとあまり良くない(輸送業)。 ・受注量は増えているが、販売価格の値上げに対する了解は得られたものの、値上げ価格での納品時期が秋以降に遅らされており、収益環境は厳しくなっている(食料品製造業)。
	雇用関連	・正社員の採用意欲は潜在的にあるものの、人件費と人材スキルの関係から、企業の採用意欲はより慎重になりつつある(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴コメント	・求人広告の売上は前年を若干下回っているが、飲食関係の求人が激減している。飲食店、特に居酒屋、スナック等の不景気具合を端的に反映している(新聞社[求人広告])。 ：8月前半は家族客を中心にまずまずで推移したものの、後半は団体客の低迷に加え、悪天候が続いていることから、来客数が前年を下回るのが確実な状況にある(観光名所)。 ：燃料の大幅アップが続くなか、外航コンテナ船社に変化が現れてきた。道内各港に寄港する船の抜港、小型船化がみられ、輸出入数量も前年を下回って推移している(輸送業)。		
先行き	家計動向関連	判断の理由	
		×	・一部の商品やガソリンの値下げが進むが、漁業などの一次産業で操業休止などの措置をとっており、消費者全体の不安をあおっている(コンビニ)。 ・ガソリン等の高騰に加え、電気、ガス料金の値上げも見込まれることから、厳しい冬となる。農家のハウス経営等も、灯油高で経費がかさみ、収入減が見込まれる(スーパー)。
	企業動向関連	×	・今年度の道内の農産物は、米や麦を始め順調な生育状況にあるため、今後の輸送需要の拡大が見込めるが、燃料費の負担増もあり、全体としては変わらない(輸送業)。 ・北海道洞爺湖サミット効果から、秋の観光は道外客の増加が見込まれるが、ガソリン価格の上昇もあり、マイカー利用者の多い観光地は苦戦が見込まれる(金融業)。 ・原油価格の値下がりを契機に好転が見込まれる(その他サービス業[建設機械リース])。 ・第1弾の値上げが遅らされているところに、秋以降の小麦粉、植物油の更なる値上げが予定されている。今後については、主原料となる国産生鮮原料も、燃料代や飼料等の高騰から値上げが見込まれるほか、輸送費の値上げも見込まれるが、その分の販売価格への転嫁は、更に遅れて来年となりそうである(食料品製造業)。
		雇用関連	・3か月前と傾向は変わっていない。求人件数は前年を20%下回っているなど、先月に続き底ばいしている状況であり、今後も変わらない(求人情報誌製作会社)。
	その他の特徴コメント	：冬を控えるなか、灯油価格が130円を超えたことで、家計をかなり圧迫することが見込まれる。客との会話でも、灯油の話題がかなり出ており、今後の支出を控える傾向が増すことになる(美容室)。 ：客先の下期の需要予想が、軒並み前年を下回っており、今後はやや悪くなる(通信業)。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

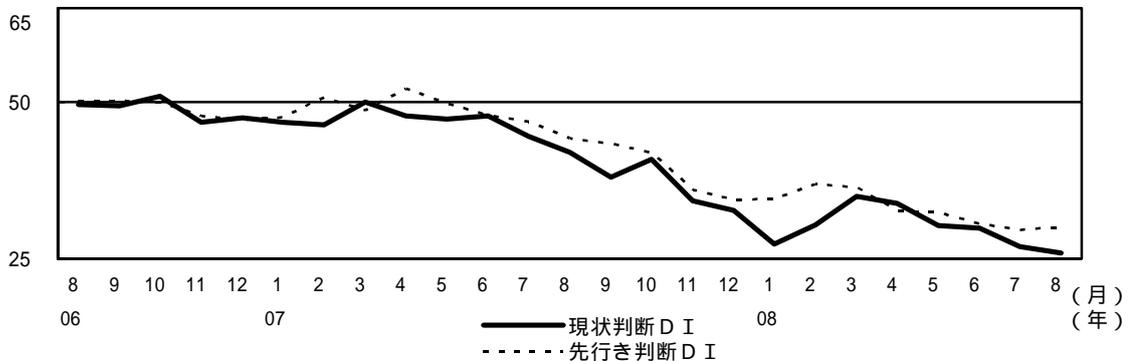


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・オリンピック観戦や、大雨などの天候不順の影響により、中旬以降、来客数が減少している。客はセール品といえども、1点1点見定めてシビアな買い方をしている(百貨店)
		×	・岩手・宮城地震の風評被害や、ガソリン価格の高騰に伴い、旅行マインドが著しく低下し、8月は前年比で30%の減収、9月の予約も大幅に減少している(観光型旅館)
			・中旬までの来客数はまずまずであったが、お盆の時期から悪天候が続き、イベントが無駄になるなど、計画を大幅に下回っている。しかし、猛暑で最悪であった前年よりはわずかに上回っている(遊園地)
	企業 動向 関連		・肥料、農薬、資機材価格が軒並み上昇している。農協からは、肥料を50~60%値上げする旨の通知を受けている(農林水産業)
		×	・受注量は前年を上回っているが、原材料高による製造コストの上昇により、収益面では非常に苦しい状況にある(食料品製造業)
	雇用 関連		・公共事業の縮小や、原油・物価高騰の影響が大きい建設業を中心に解雇者が増加しており、前年と比べ2倍以上となっている(職業安定所)
×		・直接雇用の流れが加速しており、派遣業界の景気は悪化している(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：主力の海水浴客やビジネス客は減少傾向にあるが、全国中学校体育大会が開催され、選手の宿泊で市内ホテルは高稼働となっている(都市型ホテル) ：売上が、前年を下回る状況が続いている。原油価格の高騰に伴い、節約ムードが高まり、自転車を利用して帰宅する人が目立っている(タクシー運転手)
先行き	家計 動向 関連		・秋冬物が本格展開するものの、ヒット商材は少なく、消費の減退が続くなかで、改善する材料が見当たらない(百貨店)
			・ガソリンや物価高の影響で、家庭内での食事や弁当が増え、肉、野菜、総菜の販売量は伸びるが、嗜好品、雑貨では節約志向が現れ、全体では大きい変化はない(スーパー)
	企業 動向 関連		・不動産デベロッパーの倒産が増加するなか、不動産流動化事業に関連する仕事はしばらく望めない状況にある。また、宮城県及び周辺県で製造業の進出ラッシュがあるが、2、3か月先の景気への影響はない(建設業)
			・地元企業には広告を積極的に推進する明るい材料は見当たらないが、県外資本の大型商業施設の進出により、前年度並みの受注を確保している(広告代理店)
	雇用 関連		・市内の百貨店では、希望退職者を募るなど明るい材料がない(職業安定所)
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

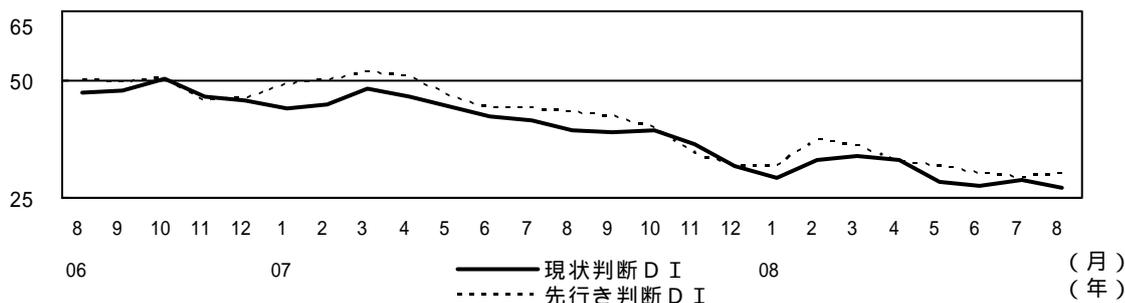


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・クリアランスセールも一段落し、秋物商材への移行期にあるが、各商品群とも動きが鈍く、いまだ客の視点はセール品等の価格訴求品に向いている(百貨店)
		×	・商店街でまた閉店があり、近くのファミレスも閉店した。商店街に客が来ない(商店街)
	企業 動向 関連		・猛暑の影響で、飲料は前年比112%の伸びで、暑さ対策グッズも好調である。中元ギフトも、偽装問題の影響で銘柄牛やそうめんは苦戦しているが、アイス、飲料等が好調で、全体としては伸びている。お盆はガソリンの高騰から安近短志向とオリンピック観戦で家庭内での食事が増えたためか、パーベキューセット、刺身盛り合わせ等が伸びた(スーパー)
		×	・物量は前年並みを確保しているが、燃料も高い状況が続き、利益の確保が厳しい状況である。運賃転嫁等も荷主に交渉しているが、原材料の高騰により荷主も厳しい状況である。また、燃油サーチャージ等も法的な基準が無く、決め手が無い状況である(輸送業)
			・ジュエリー展示会の来場者、売上共に前年よりダウンした。また、プラチナ価格も大幅にダウンしており、展示会用のサンプルも軒並み原価割れしている。問屋筋にも発注に戸惑いが出ている(その他製造業[宝石・貴金属])
	雇用 関連		・今年1~3月と比較すると3割落ちている。前年比でも3割減であり、かなり厳しい状況が続いている(電気機械器具製造業)
×		・5か所のスプレー缶、ガス缶処理装置等の環境機器の製造、納品、設置が来月で終わる。現在は来年度の予算見積の営業で忙しく動いている(その他製造業[環境機器])	
その他の特徴 コメント		・新規求職者数は微増だが、事業主都合による離職者が大きく増加している(職業安定所)	
			・販売サービス関係の求人数が目立っていたが、お盆休みもあり、製造関係の自動車関連、電子、石油製品、住宅関連は伸び悩んでいる(人材派遣会社)
			・地域格差、企業間格差はあるものの、総じて採用に大変慎重であり、即戦力となれる経験者以外は、若年者を含め大変厳しい状況になっている(民間職業紹介機関)
			：前半の猛暑と雷雨、後半も低温と雨で、平日利用の多い高齢、女性層が減少している。天候でキャンセルやハーフで帰る客も多く、客数は前年に比べ減少している(ゴルフ場)
			：派遣先の業績悪化により派遣会社で離職者が増えている。延期していた賞与を結局支給中止にした会社も出ている(社会保険労務士)
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計 動向 関連		・売上で食品が上がれば衣料品が下がる等、全体で見ると厳しい状況が続いており、すべてが良い月はここ半年無い。購買意欲が向上する条件が見当たらないため、広告で一部売上を上げて全体が上がる見込みは無い。努力して現状維持が精一杯である(スーパー)
			・燃油サーチャージの影響か、外国客が減少している。海外を国内で代替する場合もあり、一気に客が減少するとは思わないが、燃料高騰が各所に影響を与える(観光型ホテル)
	企業 動向 関連		・建設機械部品は多少増加しているが、自動車関連の部品は若干減少気味である(一般機械器具製造業)
		×	・主力製品が悪く、この先期待出来ない。そのため、やむなく設備投資をして新しい仕事をやることになる。売上、利益共に期待出来ないが、やらないよりましである(化学工業)
	雇用 関連		・特に建設業で、倒産、廃業が目立っている。原油価格高騰により、経費節減は元より、今まで控えてきた値上げも多く、求人に対しても更に厳しくなる(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント		：国産ワインコンクールを契機に販売関係者は高い関心を示している。特に品質管理の充実した国産ワインは徐々に見直されてくる(食料品製造業)	
			：各種商品の値上げが続き、タスポ効果も徐々に薄れ、来店数は減少する(コンビニ)

(D I) 図表22 現状・先行き判断 D I の推移

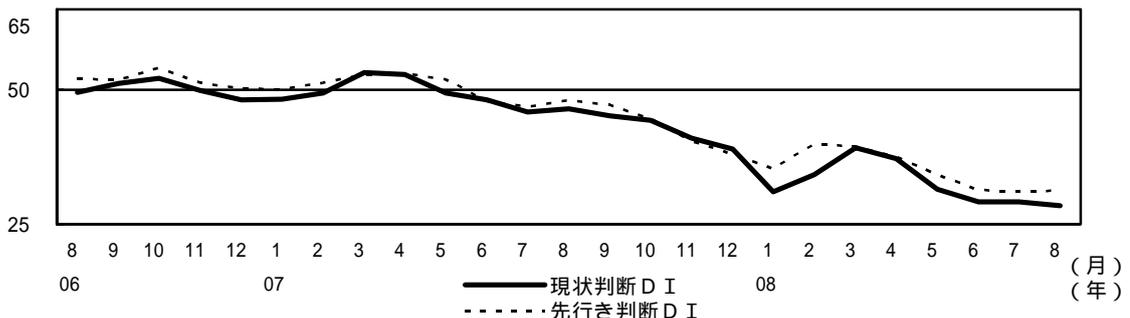


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・衣料品全般は厳しさが続いている。特に、下旬の急激な気温低下により、夏物最終セールの動きは悪く、秋物立ち上がりも実需に至っていない。食料品は、夏休みの外出控えの影響もあり中食の需要増がみられ、単価の上昇も加え、堅調な推移である。一方、レストランはオリンピックの影響で全般的に厳しい。来客数も前年割れと厳しい(百貨店)。
			・今月の販売量は目標数字の約45%と、やや悪い状況は3か月前から変わっていない。住宅、不動産業者の倒産のニュースを連日のように見かける。新築マンションの値引きにより中古のマンションも売れなくなっている(住宅販売会社)。
		×	・天候不順もあり、客足が遠のき、弁当、総菜の販売量が大幅に減少しているため、商品の廃棄が急増し、採算が全く取れない。売上が好調なのはたばこのみである(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・建設会社や不動産会社がこのところパタパタと倒産しており、その影響を受けて有力取引先が何社も不渡りをつかんでいる。仕事量が減っているうえ、受注してよいものかどうか疑心暗鬼になっている(電気機械器具製造業)。
		×	・不動産デベロッパー是最悪の状態、大手倒産が相次いでいる。また、建設業者の連鎖倒産も続いている。マンション計画の看板があったかと思うと、いつの間にか取り外されている(建設業)。
	雇用 関連		・引き合いは出ているが、最終的に見積を出した段階でふるいにかけて、受注を受けられないケースが非常に多い。成約率は今2割ぐらいで厳しい(電気機械器具製造業)。
×		・新規求職者数は約3年ぶりに増加に転じたが、事業主都合離職者数が増加している。直接関係しているかは定かでないが、管内地域でも倒産件数が増加している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			・新開求職者数は約3年ぶりに増加に転じたが、事業主都合離職者数が増加している。直接関係しているかは定かでないが、管内地域でも倒産件数が増加している(職業安定所)。 ・新聞やインターネットの求人広告を扱っているが、すべてにおいて前年を大きく下回っている。業界団体の調べでは調査開始以来、初めて転職サイトの掲載件数がマイナスになったと言われている(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			：客は価格に非常に敏感になっており、売出し初日の卵やしょう油などの安い価格訴求品には朝から行列してでも買おうとしている(スーパー)。 ：不動産業はマンション市況悪化、景気下降により販売不振が続いており、資金繰り悪化、倒産が相次いでいる。建設業も連鎖で資金繰りが悪化している。黒字、資金繰り倒産と言われるが、一番大きな要因と思われるのは、金融機関の融資スタンスが消極的に変わったことである(金融業)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・デジタル化の普及は追い風、オリンピック終了は向かい風である(通信会社)。
			・本当に客は価格に敏感で、イベントを共同で行っても商店街にお金を落とさず、安い物を買っている大型スーパーへ行く。この傾向は日を追って厳しくなっていくと思われるので、小さい店は価格競争の狭間に入って、今後とも苦闘していく(商店街)。
	企業 動向 関連		・今後、印刷用紙、封筒以外の原材料の価格も値上がりするという知らせが来ている(出版・印刷・同関連産業)。
		×	・荷主からの輸送依頼が激減している。輸送量が確保できない状況で、燃油の高騰がこのまま続けば、採算割れは当然で、事業の継続ができない状況である(輸送業)。
	雇用 関連		・数件の企業より雇用調整の相談等を受けている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：原油、原料の高値は続いており、農業、水産、酪農において、コストはかかるが高く売れないため、廃業する所が増え、ますます物の仕入れが困難になってくる(スーパー)。 ：2学期からの応募者数が、前年比15%減になっている(その他サービス[学習塾])。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

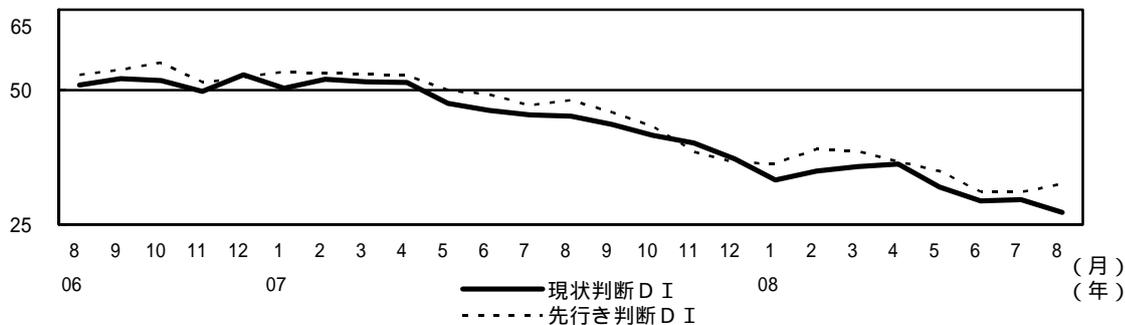


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・暑さのお陰で、飲料の売上が増加している。しかし、飲料は低価格で利益率も小さいため、収益は横ばいである。また、月末は、集中豪雨の影響で、売上が急減している(一般小売店[薬局])
×			・今月の販売量は、前年比 90%となっている。盆明けにマイナーチェンジの新車発表会を2週連続で実施したが、土日でも店舗の盛り上がりは全くない(乗用車販売店)
企業 動向 関連			・取引先では、原材料価格の高騰により、収益面で大きな影響を受けている。設備投資に対しても慎重になっている(通信業)
		×	・取引先では、北米向けの部品輸出が減少している。それに伴い、段ボールの使用量も減少している(紙加工品[段ボール]製造業)
雇用 関連			・運輸業界では、燃料サーチャージの徴収を始めている。しかし客は、原油高による影響は運輸業界だけではないと、受け入れに難色を示している(輸送業)
		×	・人件費の削減のため、10月以降の派遣契約を更新しない企業が目立つ。契約更新する企業でも、残業時間を抑制する動きが目立っている(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			・自動車製造業関連の求人減少は継続しているだけでなく、一段と悪化している(新聞社[求人広告])
			：製造は引き続きあまり良くない。その一方で、修理の依頼件数は増加している(一般機械器具製造業) ：たばこの売上は、6月のタスポ導入以降、多少増加している。しかし、たばこ以外の商品の売上は減少している(コンビニ)
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・ガソリン価格が若干低下する見込みであるため、消費は今後も横ばいか、少しずつ増える可能性もある(一般小売店[土産])
			・企業では諸費用がかさんでいるが、今後もこの状況は改善に向かわない。レジャーは経費削減の対象となりやすいため、今後はますます厳しくなる(観光型ホテル)
	企業 動向 関連		・完成車メーカーからの受注の減少を背景に、部品メーカーが設備投資を一層控えるのは必至である。今後は関連産業にも影響が広がる(輸送用機械器具製造業)
			・住宅需要が回復する兆しはないが、鋼材等の原材料価格の高騰は落ち着きそうであり、全体としては今後も変わらない(不動産業)
	雇用 関連		・新規求人数は、パート求人の減少が大きく、前年同期比で10%を超える減少が続いている。今後もこの傾向は続く(職業安定所)
その他の特徴 コメント		：2、3か月先の予約件数は、前年を上回っている。8月は暑さの影響もあり今一つであったが、今後は良くなっていく(ゴルフ場) ：マンションを始め投資物件についてはファンド関連の需要がなくなっており、現金一括で買えるような人以外の需要はない。4億や6億など極端な値引きの事例が増えており、今後の物件価格は買い手の言い値で決まるようになる。一般の戸建住宅についても、所得不安、年金不安、正規社員の減少と非正規社員の増加により、需要はなくなっていく(経営コンサルタント)	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

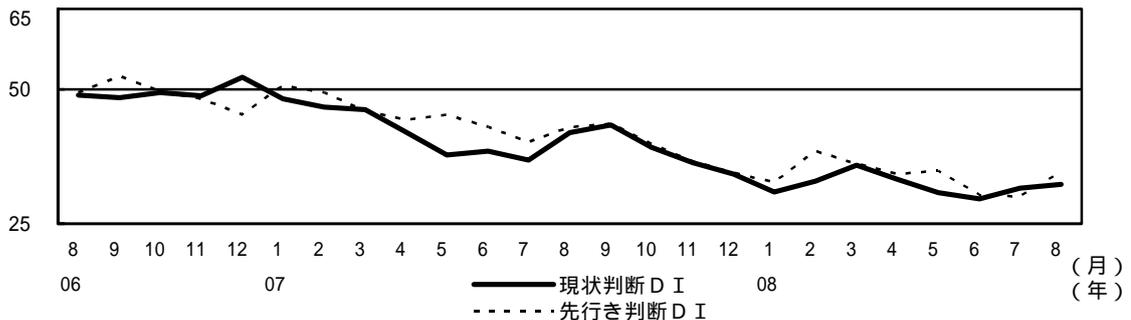


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・北京オリンピックが終了し、好調に推移してきたテレビの売上も低調になった。エアコンは前年8月が異常に売れたため、今月は大幅な前年割れとなった。他の商品は相変わらず不振である(家電量販店)。	
			・来客数は前年に比べ約2割増加しているが、端末価格を見て購入せずに帰る客が増えてきた。この結果、料金プランの見直し、故障診断等、携帯電話を長く使用することを前提とした手続きが増えており、販売台数は来客数の増加に比例しない(通信会社)。	
		×	・例年の「ニッパチ(2月8月)」よりもはるかに悪かった。今まではコンスタントであった大吟醸などの高い酒もあまり売れない(その他専門店[酒])。	
	企業 動向 関連		・工作機械業界全体でも受注量が下降気味である。当社も海外、国内共に受注が減ってきている(一般機械器具製造業)。	
		×	・相変わらず受注量が増えず、工場の稼働率も7~8割の状況が続いている(プラスチック製品製造業)。 ・マンション販売の不振により、不動産業者の建設計画の中止が相次ぎ、受注環境が大幅に悪化してきた(建設業)。	
	雇用 関連		・新規求人数が5か月連続で前年に比べ減少している。原油・原材料価格の高騰や景気悪化による個人消費の低迷により、製造業、飲食店、宿泊業、サービス業などでの減少が目立つ(職業安定所)。	
			・新規派遣や人材紹介の依頼数が少ない。派遣も「とりえず短期間」という依頼が多い(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント		：8月の旧盆セールでは地元の特産ギフトなどが売れているが、一品単価が前年に比べ低下している(スーパー)。 ：朝夕の来客数が極端に減少しており、客は必要のない物は単価が安くても購入に踏み切らない。また、ガソリンが高騰して以来、バスによる来客数が増加傾向にあり、駐車券の発行が少なくなっている(百貨店)。	
	先行き	家計 動向 関連		・衣料品では秋物商材の供給が窮屈で、この傾向は冬にかけても懸念材料である。メーカーでは今年の秋冬物の受注が落ち込み、来年の春夏物への切替えを早めたためとみられる。商品がなくては、売上減も避けられない(商店街)。
				・原油高騰に歯止めが掛かり始めたプラス要因と、景気全体の減退傾向のマイナス要因が並行したままの状態が続く(旅行代理店)。
企業 動向 関連			・9月から軽油価格が下がるが、まだまだ高い水準にある(輸送業)。	
		×	・国内の眼鏡受注量は前年同期と比較してもかなり低水準である。加えて、客である国内大手小売チェーン店から、更なる在庫調整の話が出始めている(精密機械器具製造業)。 ・新興不動産業者の破たんや信用不安による選別受注に加え、民間設備投資の見直しなどにより、工事受注活動は一段と厳しさを増す(建設業)。	
雇用 関連			・新卒採用者が落ち着いてきた影響から、派遣契約の終了が出始めている。また、企業のコスト削減に伴う終了もあるが、後任の需要はなかなか見込めない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：物価の高騰に落ち着きが見えない。客の消費行動は、エコ、セコ(節約)ポイントなどに敏感になっていく(百貨店)。 ×：原油高が諸悪の根元である。温泉宿の売れ筋は高級なところと料金の安いところに二極化している。加賀温泉郷は東海北陸自動車道開通の恩恵は全くなく、北陸から中京方面へのスポイト現象が懸念される(旅行代理店)。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

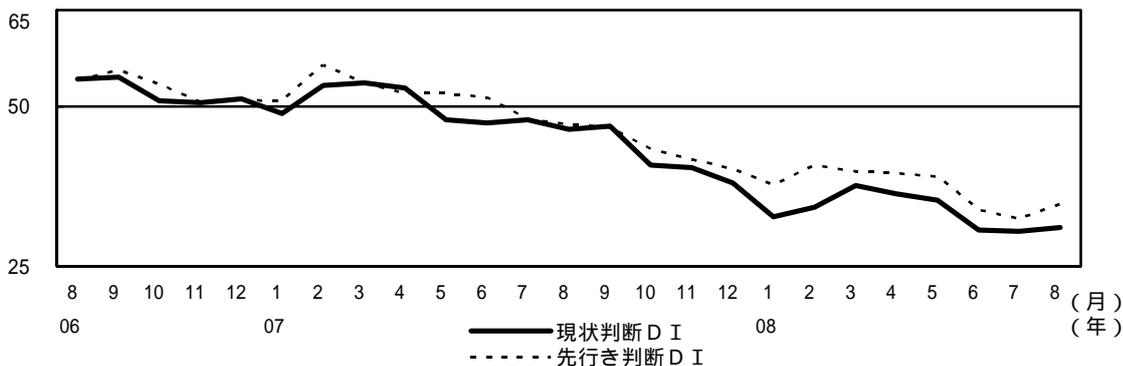


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 上旬は猛暑効果もあり、飲料やアイスなどの販売量が大きく伸びたが、気温の下がった盆以降は来客数が大きく減少し、月全体では前年比で2けた減となった(コンビニ)。
			・ 今月は少雨、高気温などで野菜の相場が大幅に下落した。これが食品値上げ等で増えている内食に追い風となり、販売点数は増加している。盆も売上が伸び、下旬は気温が下がり、鍋物商材など少し高単価の商品が伸びている(スーパー)。
		×	・ 来客数が極端に悪くなっている。オリンピックによる外出の減少もあり、都心まで買物に来なくなっている(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・ 不動産やマンション関連で倒産が相次いでおり、当社の施工物件でも延期や中止が発生している(金属製品製造業)。
		×	・ 建築基準法の改正から1年が経過し、前年比でみる限りは大きな落ち込みが目立たなくなっている(電気機械器具製造業)。 ・ 鋼材メーカーによる値上げ幅が、自動車メーカーに対しては小さく、それ以外に対しては大きくなっている。そのしわ寄せで下請企業は採算が取れず、人件費を削らざるを得なくなっている(金属製品製造業)。
	雇用 関連		・ 求人出稿については、非正社員よりも正社員求人の方が前年比のダウンが大きい。全体に占める割合の大きなサービス業の減少傾向も続いている(求人情報誌製作会社)。
		・ 派遣先企業からの求人件数は、低迷が続いている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		：前年は世界陸上の影響で宿泊は好調であったが、今年は個人予約の伸びが非常に悪い。レストランは来客数が今年も減ったほか、原材料の値上がり分を販売価格に転嫁できないなど、厳しい状況が続いている(都市型ホテル)。 ：薄型テレビの大規模工場の建設で受注が増えている一方、マンションなどの受注が落ち込んだため、売上全体は減少している(金属製品製造業)。
先行き	家計 動向 関連		・ 客の生活防衛意識は引き続き強いほか、ガソリンの高騰もあり、郊外のショッピングセンターよりも近くのスーパーでの買物が増えている。低価格での訴求を今後も続けることで、今の集客状況は維持できる(スーパー)。
			・ 2月ごろから買い控えが続いており、5月以降は来客数や客単価の悪化もみられる。今後は、特価品など割安な商品でなければ売れない傾向がますます強くなる(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 原油価格の下落や円安傾向が追い風になると期待していたが、目先の受注は芳しくない。当面は今月並みの低水準が続く(化学工業)。
			・ 折込広告の受注が落ち込んでおり、回復の兆しがみえない。新聞の購読も経済的理由で打ち切られるケースが増えている(新聞販売店)。
	雇用 関連		・ 原油高も一服したため、今の状態がしばらくは続く。企業、個人共に過去の経験で不況対策はできているため、極端に冷え込むことはない(人材派遣会社)。 ・ 物価の上昇による家計への圧迫で、パート求職者の増加が目立っている。さらに先行き不安から、在職求職者が退職の意思表示をせずに、より良い転職先を探すケースも増え、しばらくはこれらの動きが続く(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：デジタル家電やオール電化への関心が高まっているため、売上が伸びる(家電量販店)。 ：ねじなどの金属加工業の取引先では、原材料価格の上昇分を販売単価へ転嫁できておらず、収益状況の好転は難しい。また、マンションデベロッパーなどの不動産業や建設業では、売上の低迷で資金繰りが更に悪化する(金融業)。	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

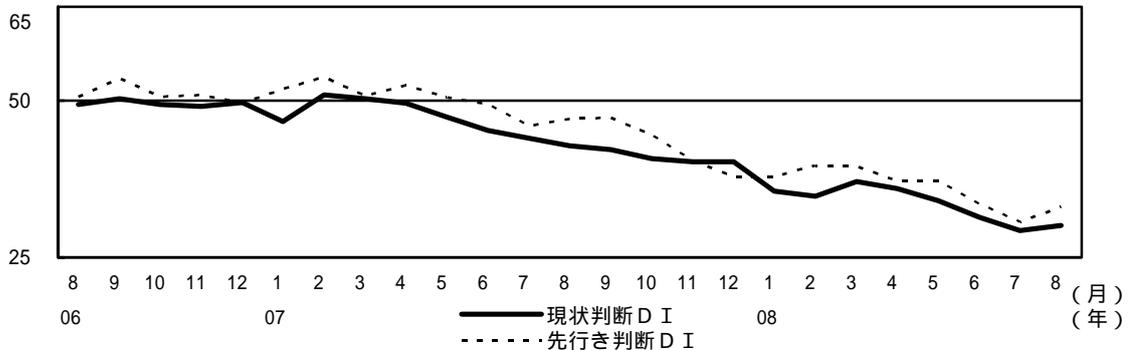


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・生活防衛意識の高まりなのか、客が使用食材を変更している。例えば精肉では牛肉の売上が悪くなり、豚肉・鶏肉など安い食材の売上が伸びている(スーパー)。
			・例年より早く、いきなり涼しくなってきたので、夏物が売れにくくなっている。反面、秋物の動きが良い。特に初秋物のブーツ関係が動いている(衣料品専門店)。
		×	・例年だと、お盆などの旅行について、個人の客は需要が非常に多かったのだが、今年は旅館などに空室もあり、例年の半分以下の状況であった(旅行代理店)。
	企業動向 関連		・例年だと、猛暑の夏は季節商品を取り扱っている販売店は健闘するはずだが、今年是不振が目立つ。また、建設業も大手業者の民事再生法申請のあおりを受けて、先行きの不安からか受注が低迷している(会計事務所)。
		×	・輸出を中心に鋼材需要が堅調に推移している(鉄鋼業)。 ・今月は資源保護のため沖合底引き網船が出漁していないことから、水揚げ数量・水揚げ金額共に減少している(農林水産業)。
	雇用 関連		・複数の企業において、求人依頼を受けて人材を紹介したものの、中途採用の一時中止の知らせがあった(民間職業紹介機関)。
			・次年度の新卒採用に関して予算を現状維持もしくは予算減にする方針の企業が目立つ(求人情報誌作成会社)。
その他の特徴 コメント		：8月終わりになり涼しくなるにつれて、来客数は確実に増加している。また原材料の値上がりについても、現状ではそれほど影響はない(一般レストラン)。 ×：当店のランチは950円だが前と比べると販売量が少なくなり、代わりに安い単品が出るようになった。また、食後のコーヒー等の飲み物の注文が少なくなった(商店街)。	
先行き	家計動向 関連		・宿泊は、非常に悪かった前年に比べれば団体客が増加しているが、この先3か月間の予想は、過去3か月同様一進一退である(都市型ホテル)。
			・毎年お盆は帰省した人の同窓会などで客が集まったのだが、今年は一切なく、売上も悪かった。今後も諸物価高騰のあおりを受け、客はますます夜は出なくなる(スナック)。
	企業動向 関連		・材料値上げや外注の加工費アップの要請が相次いでいる。また、中国から部品輸入をしているが、中国の物価上昇により仕入値もアップするため、大幅な負担増となる(その他製造業[スポーツ用品])。
			・今年に入り急騰していた鉄原材料価格が最近下落傾向にあり、収益面では良い方向に働く。ただし、裏を返せばそれだけ需要が落ちていることの表れでもあり、今後の急激な受注量の落ち込みやキャンセルが懸念される(金属製品製造業)。
	雇用 関連		・一部の企業において、雇用調整を本格的に検討し始めており、アメリカの金融不安、原材料高騰が落ち着き、明るい指標が出てこない、今後この動きは拡大する(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		：ガソリン価格の高騰も落ち着き、消費者の購買意欲も若干上昇する(スーパー)。 ：8月14日まで資源保護のため、大型底引き網船が出漁できなかったが、盆明けから一斉に出漁し、カレイ、高級魚ののどぐろ等が水揚げされている。今後は年末にかけて漁が見込める。さらにエチゼンクラゲの影響もなく、嬉しいことである(農林水産業)。

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

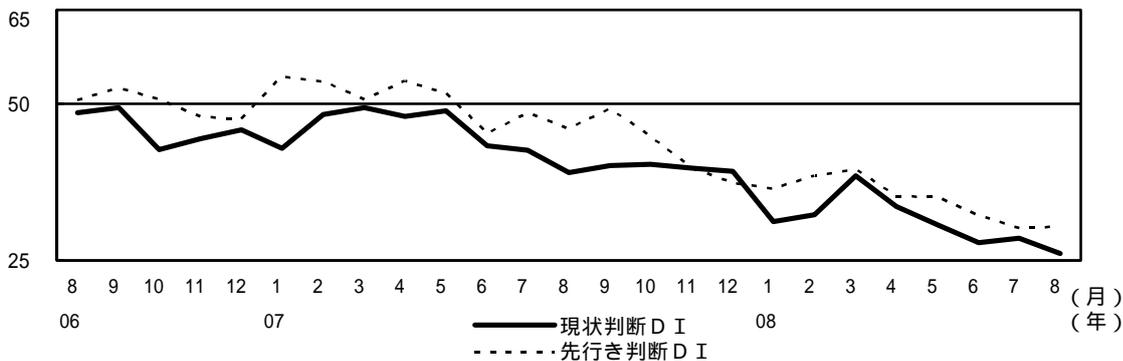


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連		・オリンピック期間中は、家でテレビを見る人が多く、人出が少なかったということもあるが、オリンピック後の夏物最終処分でも、客は余計なものは買わず、厳しい状況であった(百貨店)。	
		×	・食料品は値上がりしているのに、単価が前年と同じか低下しているケースがある。客は生活防衛に入っており、前年より2ランク以上価格の低い商品を買っている(スーパー)。	
			・クリアランスセールとお盆の影響で、売上は前年並みで推移した(衣料品専門店)。	
	企業動向 関連		・西日本地区では、地場の土木・建設業者の倒産が続いており、建設業界の景況は悪化している。それを受けて中小のクレーン業者・運送業者の廃業も続出している。クレーンを販売できるユーザー層が絞られてきている(一般機械器具製造業)。	
		×	・営業活動で法人を訪問しても個人消費に対する明るい話題がまったく無い。大型量販店、スーパーの管理者層からは、「個人消費の防衛意識が強まっている」「昼食を外食から弁当持参にする社員が増えた」などの話題が出る事が多い(通信業)。	
	雇用 関連		・土木関係の自営業者や建設業界の現職の人の登録が増えてきた。自営業者は事業の廃止、建設業界の現職の人は会社の先行き不安などが登録の理由である(民間職業紹介機関)。	
			・新規求人数は前年比12.2%の減少であった。下げ幅は前月と比べ、10.5ポイント縮小したものの、前年割れは前年9月より11か月連続となっている(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			：松山・道後は、「坂の上の雲」プロジェクトや道後温泉周辺の整備により、ある程度にぎわいもあり、日帰り客は増えているが、宿泊客が伸びない(観光型旅館)。 ：公共事業自体が大幅に縮減される傾向が一段と強まっている。特に県・市町村では著しい。仕事がなく、あっても低価格競争で利益も出ない状況である。建設業の倒産が多く、行政機関等の政策変更がされないなかで、景気は更に悪くなっている(設計事務所)。
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計動向 関連		・ガソリン代が少し下がる傾向にあるが、以前の価格には戻っていない。今後も買い控えとサイズダウンの台替が続き、自動車業界は厳しいままである(乗用車販売店)。
×			・物価上昇により、外食への支出は減少傾向がもっと顕著になる(その他飲食[ファーストフード])。	
企業動向 関連			・今までは原油価格が先導する形で原材料も上昇してきたが、原油価格に頭打ち感が出てきており、原材料にもひっ迫感を感じられなくなったことから、製品価格も調整局面に入ることが考えられる。今後、急激な値下げ圧力が掛かってくる事が予想される(鉄鋼業)。	
			・消費者は物価高による節約志向になっており、新しい商品で従来の価格と同等のものを作っていかねば難しい(パルプ・紙・紙加工品製造業)。	
雇用 関連			・公共事業減少で、建設業の倒産・廃業が相次いでいる。また小規模の卸・小売業者の廃業も増加中である。原油・材料の高騰を考えると、不安要素のほうが大きく、今後も求人意欲は、引き続き抑制傾向だと思われる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：ガソリン料金の変動が落ち着いたように感じられる。原材料価格の高騰に対するメーカー・小売の対応も本格化し、価格転嫁は落ち着きそうである(スーパー)。 ：不動産に対する消費者マインドの冷え込みに加え、金融機関の住宅ローン、事業用関連融資も厳しくなってきていることから、先行きは非常に厳しい状況になる(不動産業)。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

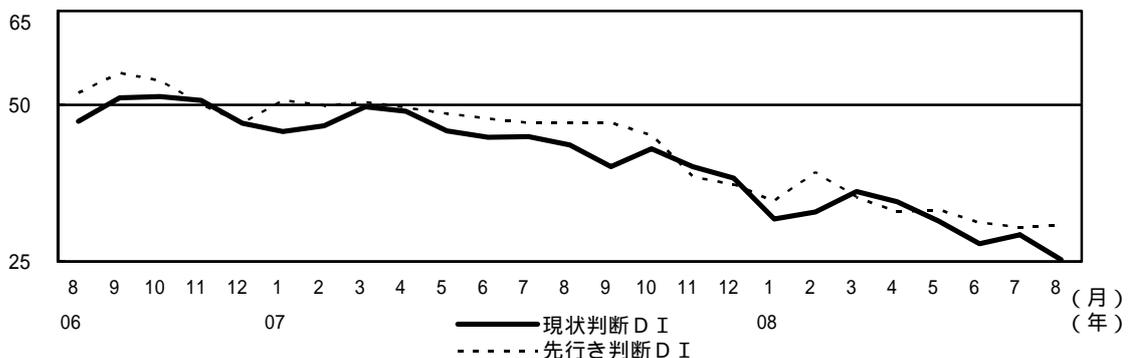


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・今月前半から中盤まで夏のいろいろなイベントがあったが、客の動きは非常に悪い。買物客が極端に少なく、夜の飲食関係の客も全く伸びなかった(タクシー運転手)。
		×	・コンビニは大半の客が目的買いなので、景気の動向が客単価に現れ、客単価が落ちている。タスポ効果もそろそろ薄れてきている(コンビニ)。
			・観光施設はNHK大河ドラマの効果がかなりあるが、それを除くと景気は後退している。ゴルフ場は相変わらず料金の競争があり、入場者はほとんど変わらない(観光名所)。
	企業 動向 関連		・前期の決算が終わり、銀行に融資の相談に行くが、売上高に対する借入比率が高く、良い返事をもらえない。以前の設備投資の借入が負担となってきた。売上が低迷していることが原因である(建設業)。
		×	・電子部品向け金型は一般的に非常に落ち込みが大きく、前年の3~4割減で推移している。また、半導体装置向けの精密機械部品も動きが非常に悪い。大手企業、中堅企業共に減少しており、絶対量の確保が非常に難しい状況である(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・内定している企業の内定取消しがみられる(学校[専門学校])。
×		・転職者市場の求人数が急減している。インターネット・チラシ・新聞とも苦戦気味である(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：オフィスの事務派遣に対する需要減が止まらない。九州地区の支店は営業関連のみの部隊とし、事務関連業務は関東、関西で集中管理をする仕組みを作り、現場での事務作業を削減する動きになっている。一方で、コールセンター、受付センターなどコアではない業務をアウトソースする傾向が出てきている(民間職業紹介機関)。 ×：単価の安い軽自動車や低燃費の1,500ccクラスの車ばかりが売れ、利益が上がらない(乗用車販売店)。
先行き	家計 動向 関連		・前年に比べ、婚礼部門が苦戦している。背景に経済的な理由が目立ち、会費制パーティー形式の相談も出てきている。また、婚礼適齢期が無くなってきている(観光型ホテル)。
			・9月の燃料油の小売価格が下がるとみられており、8月に使用を辛抱した客が一時的に購入する。一方、燃料油価格高騰で漁船が漁に出ない等、燃料油の販売は減少している(その他専門店[ガソリンスタンド])。
	企業 動向 関連		・自動車の減産等、これまで下支えしてしてきた生産面でも下振れリスクが高まっており、厳しい環境は当面続く(金融業)。
			・当面、建設関連の企業では、特にマンション関連の建設需要の落ち込みに端を発し、倒産が相次ぐことが懸念される。建材需要の回復にはかなりの時間を要する(鉄鋼業)。
	雇用 関連		・例年の秋採用の求人活動の相談が、例年よりも大幅に少なくなっている。今後の求人活動の見通しは厳しい(学校[大学])。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

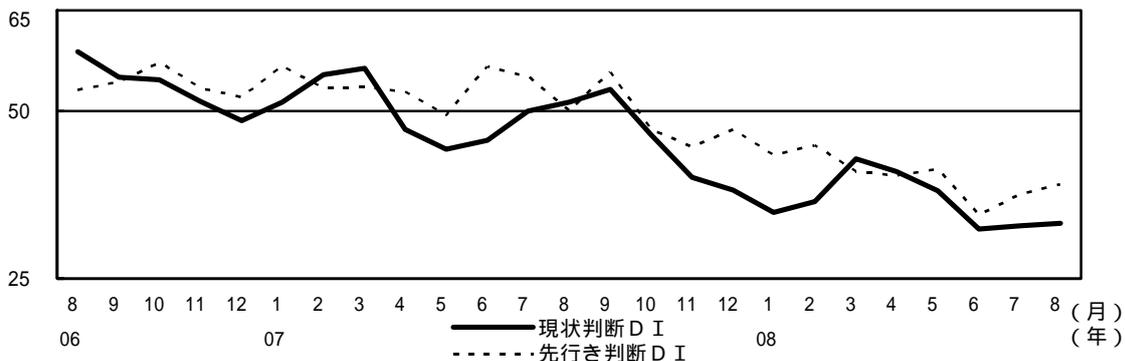


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断	理由
現状	家計動向関連		・オリンピックや甲子園でTV需要は盛り上がったが、中盤以降は厳しくなっている(家電量販店)
			・タスポ効果で来客数は大きく増加している。余計なものは買わず、欲しいものだけを購入し、安価な商品への移行が目立つ。このような傾向がずっと続いている(コンビニ)
		×	・例年よりも前半の来客数が悪い。都心部の店舗は旧盆後から盛り返して95%ぐらいにはなったが、車を使う郊外型の店舗は例年の60%ぐらいで、全く来客数が取れていない(その他飲食[居酒屋])
	企業動向関連		・引き合い件数、及び契約件数がほぼ変わらず同じである(建設業)
		×	・仕事の案件依頼が増えており、何件かは契約締結に至っている。前月までは案件依頼はあるものの契約には至らなかった(通信業) ・改正建築基準法の影響で、確認許可が遅れ販売量の低下につながり、また原材料の高騰により収益を圧迫している(窯業・土石製品製造業)
	雇用関連		・ある人材派遣企業より採用枠削減の要望があった。来年度は大手企業が採用手控えを見越して人員削減を始めている様子である(学校[専門学校])
×		・日本でも最大手の企業の定期求人がこの数年で初めて止まった。関連企業や子会社も今後の見通しが不透明な状況で、求人が激減している。それに伴い求職者の就職形態も他職種へ変更せざるを得ない状況になっている(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴コメント		: 前年に比べ台風の影響が無かったため、稼働率も順調に推移した。現在のところ9月も前年の受注を上回っている(観光型ホテル) : 改正建築基準法や大手不動産業者の倒産、建設資材の高騰に影響され、民間工事は低迷しているが、一部の地区を中心に、公共工事の土木関連が堅調で、生コンやアスファルト用砂及び砕石の受注がある(輸送業)	
先行き	家計動向関連		・これからの沖縄観光は、9月は学生や一般団体を中心にした旅行、10月からは修学旅行シーズンに入る。全国的な諸物価の高騰により、国民の旅行環境は厳しい状況にあるが国民の沖縄への好感度等を考えると、前年度並みの観光客数は維持できる(観光名所)
			・諸物価の値上がりにより、買い控えが今以上に進む(コンビニ)
	企業動向関連		・引き続き改正建築基準法の影響で厳しいものの、大型工事物件の引き合いが見込め、販売量が若干回復する見通しである。しかし、依然として原材料の高騰が続いており厳しい収益となる(窯業・土石製品製造業)
			・年度初めから仕事の案件依頼はあるものの、発注が先延ばしになるなど、案件の意思決定が遅かった。8月に入り意思決定が大分回復してきており、この状況が続く(通信業) ・モデルハウスへの来場者数及び引き合い件数が減少している(建設業)
	雇用関連	×	・前年に比べると、県内求人が減少している印象がある(学校[大学]) ・原油等の物価高に伴う不況感で、消費者の購買意欲がますます減退していくなか、経営面での求人ニーズが一層減っていく(求人情報誌製作会社)
	その他の特徴コメント		: カウンターフードなどのホット商材といった、コンビニにとっての主力商品の値上がりもあり、ますます買い控えが予測される。たばこ以外の商品の売上減でたばこ(低利益)で得た利益を食いつぶしその結果、収益悪化になりかねない(コンビニ) : 8月後半から9月末にかけての公共工事の集中発注があり、2、3か月は現状の好調さが堅調に推移する(輸送業)

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2008 3	4	5	6	7	8
合計		34.9	33.0	29.6	27.7	28.5	25.5
家計動向関連		34.8	32.4	28.7	26.9	29.3	25.7
小売関連		32.7	30.2	27.3	25.9	30.0	24.6
飲食関連		32.1	33.3	27.6	23.5	23.3	22.6
サービス関連		40.3	36.7	31.8	30.0	31.0	29.4
住宅関連		32.7	32.6	28.9	26.2	22.6	22.2
企業動向関連		34.8	34.5	31.0	30.0	27.9	25.6
製造業		35.0	36.3	32.6	30.2	28.8	25.9
非製造業		34.8	32.8	29.6	29.6	27.4	25.0
雇用関連		36.0	34.3	32.1	28.0	24.9	24.5

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2008 3	4	5	6	7	8
全国		34.9	33.0	29.6	27.7	28.5	25.5
北海道		34.1	30.3	27.1	28.0	28.3	23.7
東北		29.4	28.4	26.6	26.6	27.4	22.1
関東		35.2	34.6	28.8	26.8	28.3	25.4
北関東		30.7	30.5	25.6	23.0	26.3	24.4
南関東		38.1	37.2	30.7	29.1	29.5	26.0
東海		36.9	34.8	30.3	29.8	30.5	26.7
北陸		34.6	33.1	29.5	27.6	29.8	27.8
近畿		37.3	34.2	31.9	29.1	28.8	27.9
中国		35.4	34.4	33.2	31.2	28.7	29.1
四国		33.2	28.8	25.3	24.4	25.3	21.0
九州		34.7	31.0	29.6	24.1	27.0	21.9
沖縄		41.0	42.3	36.9	33.8	34.2	33.3

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。